

## 保健福祉部指定管理候補者の選定結果について

### 1 申請団体名及び選定結果

施設名	申請団体名	選定結果
総合福祉センター (選定理由)	(福)徳島県社会福祉事業団	指定管理候補者

当該団体は、当施設の設置目的を的確に理解しており、社会福祉に携わる者に連携可能な場を提供し、福祉の活動の場の拠点、地域の防災拠点として、社会福祉の発展に寄与することが期待できる。

また、福祉講座の開催、地域福祉の拠点施設として「子どもの明るい未来」をサポートすることを目的とした事業などの自主事業への取り組み、安全管理の徹底、福祉団体や地域との連携等、利用者サービスの向上が図られる具体的な提案がなされている。

経費面においては、委託業務の集約化と複数年契約の適用、不必要的エネルギー使用の抑制など、具体的な経費削減策が提案されている。

以上のことから、選定委員会における審査において、選定基準に基づく評価項目のすべてにおいて適当であると認められており、指定管理候補者として適当な団体であると判断した。

施設名	申請団体名	選定結果
障がい者交流プラザ (障がい者交流センター等) (選定理由)	(福)徳島県社会福祉事業団	指定管理候補者

当該団体は、福祉施設の運営実績が豊富であり、特に視聴覚障がい者に対する支援において、豊富な経験と知識、技能を有していることから、障がい者等に配慮した適切な管理運営が期待できる。

また、事業についても、障がい者の芸術作品を発表する場の提供、授産製品の販売促進に向けたマルシェの開催などの新たな取組や、点字図書館の充実、個別対応を中心とした生活訓練など、障がい者一人一人の個性とニーズに応じたサービスが提案されており、障がい者の自立と社会参加の促進、さらには共生社会の実現に寄与するものと認められる。

以上のことから、選定委員会における審査において、選定基準に基づく評価項目のすべてにおいて適当であると認められており、指定管理候補者として適当な団体であると判断した。

施設名	申請団体名	選定結果
障がい者交流プラザ (障がい者スポーツセンター) (選定理由)	岡田企画(株)	指定管理候補者

当該団体は、スポーツ施設の運営実績が豊富であり、スポーツに関する専門知識、実務経験が豊富な職員を配置し、障がい特性を理解するための研修や勉強会を定期的に実施することとしており、質の高い障がい者スポーツ環境の提供が可能であるものと考えられる。

また、障がい者スポーツ指導員等のライセンスを有する障がい者の方をアドバイザリースタッフとして迎え、運営の円滑化を図るなど、当事者の目線に立った管理運営を行うことが伺われ評価できる。

さらに、関係団体、施設利用者等で構成される「スポーツセンター運営協議会」を設置するとともに、学識経験者等で構成される「第三者評価委員会」による評価システムを導入することで、施設利用者のニーズを管理運営に的確に反映させることが期待できる。

以上のことから、選定委員会における審査において、選定基準に基づく評価項目のすべてにおいて適当であると認められており、指定管理候補者として適当な団体であると判断した。

## 2 保健福祉部指定管理候補者選定委員会委員名簿

役 職	氏 名
徳島県民生委員児童委員協議会顧問	伊勢 悅子
徳島商工会議所常議員	高橋 信子
(公財) 徳島県勤労者福祉ネットワーク理事長	久積 育郎
公認会計士	井関 勝令
保健福祉部副部長	桑原 孝司

## 3 選定の経緯

平成29年

7月20日	第1回選定委員会（募集要項、選定要領、審査基準の決定等）
24日	募集開始（募集要項の公表）
8月9日～25日	現地説明会
9月8日～22日	申請書類受付
10月23日	第2回選定委員会 (応募内容等の審査、指定管理候補者（優秀者）の選定)
26日	選定委員会からの選定結果報告書の受理

## 4 選定委員会における選定結果

施設名	申請団体名	総合評価
総合福祉センター	(福)徳島県社会福祉事業団	適
障がい者交流プラザ (障がい者交流センター等)	(福)徳島県社会福祉事業団	適
障がい者交流プラザ (障がい者スポーツセンター)	岡田企画(株)	適

徳島県立総合福祉センター指定管理候補者の主な提案内容

審査項目	社会福祉法人徳島県社会福祉事業団の主な提案内容												
県民の平等な利用の確保と施設の効用の最大限の発揮	<p>1 管理運営の基本方針 社会福祉に携わる方に会議室等の活動の場を提供し、併せて、社会福祉に関する情報を提供することによって、福祉の活動の場の拠点、地域の防災拠点として、徳島県の社会福祉の発展に寄与する。</p> <p>2 利用者ニーズの把握            ①利用者に対する意見箱の設置及びアンケート調査の実施等により利用者ニーズを把握する。            ②把握した利用者ニーズに対する対処として、速やかに検討会議を開催し、結果を公表するとともに、利用者視点に立った運営に反映させる。</p> <p>3 利用促進及びサービス向上の方策            ①夜間会議室等利用料金の大幅引き下げ（10%～50%割引）            ②ホームページ等による各種福祉情報の提供</p> <p>4 自主事業の取り組み            ①福祉関連講座・ワンコイン講座・企画展の開催            ②地元自主防災会と連携した地域防災講習会の開催            ③地域福祉の拠点施設として「子どもの明るい未来」をサポートする目的の事業実施            ④障がい者が就労を通じて自立が図れるよう支援</p>												
効率的な管理運営（経済性の追求）	<p>1 基準額との対比（税込）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準額（円）</th> <th>提案額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>31,284,000</td> </tr> <tr> <td>31,318,000／年</td> <td>31,864,000</td> </tr> <tr> <td>H31～H34</td> <td>31,864,000</td> </tr> <tr> <td>31,897,963／年</td> <td>31,864,000</td> </tr> <tr> <td>債務負担行為限度額</td> <td>158,740,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 コスト削減策            ①空調の適切な温度調節、クールビズ等による光熱水費の効率化を促進            ②資料の簡素化、効率化等による消耗品費の抑制            ③ITの活用による通信運搬費の抑制            ④複数年契約の導入による委託業務コストの削減            ⑤備品の長期使用を図るために計画的な保守・メンテナンスを実施</p>	基準額（円）	提案額（円）	H30	31,284,000	31,318,000／年	31,864,000	H31～H34	31,864,000	31,897,963／年	31,864,000	債務負担行為限度額	158,740,000
基準額（円）	提案額（円）												
H30	31,284,000												
31,318,000／年	31,864,000												
H31～H34	31,864,000												
31,897,963／年	31,864,000												
債務負担行為限度額	158,740,000												
安定した管理のための人的・物的経営基盤の状況	<p>1 安全管理 甲種防火管理者等を配置するとともに、防火防災訓練等を定期的に実施することにより、安全対策に万全を期する。</p> <p>2 施設の修繕 施設の劣化防止を図るため、法令で定める保守・メンテナンスを行う。</p> <p>3 管理運営体制 内部の職員体制は、防火管理者、社会福祉士等を充てるとともに、施設設備の保守管理等に係る専門的業務は、委託会社の協力を得て、業務の円滑な遂行を行う。            ・通常 常：正規職員1名、臨時職員1名、非常勤職員1名            ・協力法人等：四国ビル管理株式会社ほか8事業者</p>												
その他、地域との連携や地域貢献度など	<p>1 人的協力 施設運営に携わる職員雇用は、高齢者、障がい者の立場に立ったサービスを提供できる人材を確保し、地元雇用を優先する。</p> <p>2 障がい者の就労支援 福祉センターの維持管理業務のうち、清掃業務については、委託企業との協働により実習生の受け入れを行い、障がい者が就労を通じて自立が図れるよう支援する。</p> <p>3 高齢者の雇用促進 高齢者の雇用に寄与できる業務はシルバーパートナーを活用し、高齢者雇用の促進を図る。</p> <p>4 地元企業との業務協力            ①維持管理に関する専門的な業務は、地元企業を中心とした企業に委託を行い、地域への雇用を図る。            ②福祉関係団体との連携、自治会等との協働、ボランティア団体等との相互連携、災害時支援等への協力により、利用者の立場に立った円滑な管理運営を行う。</p>												

県立障がい者交流プラザ（障がい者交流センター等）指定管理候補者の主な提案内容

審査項目	社会福祉法人徳島県社会福祉事業団の主な提案内容				
県民の平等な利用の確保と施設の効用の最大限の発揮	<p><b>1 管理運営の基本方針</b> 障がい者の自立と社会参加の促進に向けた活動と交流の拠点施設として、交流の場の提供、視聴覚障がい者に対する支援等、施設機能を最大限活用し障がい者の自立と社会参加を促進。</p> <p><b>2 施設利用促進・利用者サービス向上対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①意見箱の設置及びアンケート調査の実施、入居福祉団体との連絡調整会議、ICTを活用し、利用者からの意見や要望を把握。</li> <li>②夜間会議室及び夜間に使用する用具の利用料金を50%引き下げる。</li> <li>③情報アクセス・コミュニケーション保障のための人材の育成。</li> </ul> <p><b>3 障がい者への配慮</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①サービス介助士、点字・音訳指導員、手話通訳士等、障がい種別に対応できる専門的技能を有する職員を配置。</li> <li>②障がい者の地域生活を支援するため、支援センターの指導者が県内各地へ出向き、個別対応を中心とした生活訓練を実施。</li> </ul> <p><b>3 安全管理に対する考え方</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①危機管理マニュアル、消防計画及び地震防災規程に沿って、防災・非常時対応等、具体的な対応や体制を整える。</li> <li>②個人情報保護要綱に基づき、信頼を得るとともに情報公開要綱を定め、法人情報を法人ホームページ上で開示し、情報公開にも積極的かつ適切に取り組む。</li> </ul>				
効率的な管理運営（経済性の追求）	<p><b>1 基準額との対比</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準額（円）</th> <th>提案額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30 129,565,999／年</td> <td>H 3 0 129,451,000 H 3 1 131,025,000 H 3 2 131,025,000 H 3 3 131,025,000 H 3 4 131,025,000 債務負担行為限度額 653,551,000</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>2 コスト削減策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①適切な人員配置と給与水準の確保により人件費を抑制。</li> <li>②クールビズの徹底、COOL CHOICEの啓発、新電力の導入等による光熱水費削減。</li> <li>③ICT活用による通信運搬費の削減、維持管理業務の集約・複数年契約実施等。</li> </ul>	基準額（円）	提案額（円）	H30 129,565,999／年	H 3 0 129,451,000 H 3 1 131,025,000 H 3 2 131,025,000 H 3 3 131,025,000 H 3 4 131,025,000 債務負担行為限度額 653,551,000
基準額（円）	提案額（円）				
H30 129,565,999／年	H 3 0 129,451,000 H 3 1 131,025,000 H 3 2 131,025,000 H 3 3 131,025,000 H 3 4 131,025,000 債務負担行為限度額 653,551,000				
安定した管理のための人的・物的経営基盤の状況	<p><b>1 建物・設備等の維持管理方針</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①甲種防火管理者及び特定建築物における維持管理監督者を配置し、適正な施設の維持管理体制の整備を図る。</li> <li>②日常及び定期的な清掃、適切な植栽管理により施設内外の快適な環境を確保。設備については日常、月次の保守点検を実施。</li> </ul> <p><b>2 人的配置等管理運営体制</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①正規職員9名ほか、管理運営に必要な人員を確保。</li> <li>②甲種防火管理者、個人情報保護管理者認定資格者のほか、社会福祉士、身体障がい者スポーツ指導員、手話・点字・音訳等の適切な接遇・専門的技能を備えた職員を配置し、障がい者に配慮した職員体制とする。</li> <li>③維持管理業務外部委託の円滑な遂行。</li> </ul> <p><b>3 これまでの管理実績と財務状況</b></p> <p>福祉施設運営実施や、指定管理者としての管理運営実績により、専門的ノウハウに裏付けられた施設管理や適切な接遇、健全な経営を行う。</p>				
その他、地域との連携や地域貢献度など	<p><b>1 委託業務に関する地元企業活用策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①「地域の一員としての施設づくり」を推進するため維持管理に関する専門的業務は、地元企業への委託を優先。また、職員雇用は、障がい者の立場に立ったサービスを提供できる人材を地元から優先的に雇用し、地域への貢献を図る。</li> <li>②清掃業務及び「福祉の店」において、委託企業との協働により障がい者を実習生として受け入れ、障がい者の就労支援にも取り組む。</li> </ul> <p><b>2 地域との連携方策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①障がい種別に応じた各種障がい者団体等との有機的連携を図ることによって、視聴覚障がい者に対する効果的な地域生活支援を実施。</li> <li>②従来の関係機関だけではなく、異業種の団体や企業と「共に企画」し、「共に実施」する事業を実施し、地域との連携を深める。</li> </ul>				

県立障がい者交流プラザ（障がい者スポーツセンター）指定管理候補者の主な提案内容

審査項目	岡田企画株式会社の主な提案内容				
県民の平等な利用の確保と施設の効用の最大限の発揮	<p><b>1 管理運営の基本方針</b></p> <p>①障がい者のスポーツ・レクリエーション振興を行う県内唯一の拠点施設として「豊かな人生への支援」「共生社会実現への取り組み」を基軸に「ノーマライゼーション」の理念に基づいた事業を推進。</p> <p>②笑顔と活力がみなぎる自尊好縁の場としてのスポーツセンターの構築を目指す。</p> <p><b>2 施設利用促進・利用者サービス向上対策</b></p> <p>①障がい者を取り巻く状況の変化を敏感に察知し、多様化するニーズや潜在的ニーズにも迅速かつ柔軟に対応し、質の高い魅力的なプログラムを提供。</p> <p>②5か年目標、単年度目標、事業目標及び実施計画を策定し、障がい者福祉団体、施設利用者代表等で構成される運営協議会の意見や、学識経験者等で構成される「第三者評価委員会」による評価を踏まえて管理運営を行う。</p> <p><b>3 障がい者への配慮</b></p> <p>①障がいのある方をアドバイザリースタッフとして迎え、運営の円滑化に努める。</p> <p>②管理業務に関わる全職員が、障がいと対応方法を理解するための研修や勉強会を定期的に実施。</p> <p><b>4 安全管理に対する考え方</b></p> <p>①危機管理マニュアルに従った安全対策を職員全員が理解し、実行して、利用者の安全確保に努め、安全・安心な施設管理運営を行う。</p> <p>②岡田企画(株)社員の防災スペシャリストを中心に災害避難訓練等を積極的に実施し、緊急時の速やかな対応に備える。</p>				
効率的な管理運営（経済性の追求）	<p><b>1 基準額との対比</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準額(円)</th> <th>提案額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30 50,238,773／年</td> <td>H 3 0 50,000,000 H 3 1 51,000,000 H 3 2 51,000,000 H 3 3 51,000,000 H 3 4 51,000,000 債務負担行為限度額 254,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>2 コスト削減策</b></p> <p>①仕事のマルチ化、専門職員研修を積極的に実施し、効果的・効率的勤務ローテーションを実施し人件費の削減に努める。</p> <p>②外気温に応じたボイラーの温度設定、プール保温シートの使用等により光熱水費の削減を図る。</p> <p>③きめ細かい見回り点検により、適宜適切なメンテナンス作業を行い、耐用年数を延ばすよう努める。</p>	基準額(円)	提案額(円)	H30 50,238,773／年	H 3 0 50,000,000 H 3 1 51,000,000 H 3 2 51,000,000 H 3 3 51,000,000 H 3 4 51,000,000 債務負担行為限度額 254,000,000
基準額(円)	提案額(円)				
H30 50,238,773／年	H 3 0 50,000,000 H 3 1 51,000,000 H 3 2 51,000,000 H 3 3 51,000,000 H 3 4 51,000,000 債務負担行為限度額 254,000,000				
安定した管理のための人的・物的経営基盤の状況	<p><b>1 建物・設備等の維持管理方針</b></p> <p>①事故・トラブルの未然防止を最優先とし、定期的・計画的に点検を行う。</p> <p>②施設の美化及び環境衛生管理は、スタッフ全員が意識を共有するとともに、利用者にも意識啓発を行い、施設管理に努める。</p> <p>③施設管理全般（安全管理、施設の維持管理等）に関する点検方法等について、P D C Aサイクルによるセルフモニタリングを実施。</p> <p><b>2 人的配置等管理運営体制</b></p> <p>①正規職員10名ほか、管理運営に必要な人員を確保。</p> <p>②日本赤十字社水上安全法救助員等、施設運営に必要な有資格者を配置。また、障がい者スポーツ指導員を配置し、障がい者にも配慮した適切な職員体制とする。</p> <p>③障がい者の就業体験を積極的に受け入れる。</p> <p><b>3 これまでの管理実績</b></p> <p>県・市のスポーツ施設等を指定管理者として運営。</p>				
その他、地域との連携や地域貢献度など	<p><b>1 委託業務に関する地元企業活用策</b></p> <p>①専門性が高く特定されるメーカー保守等以外の業務委託は、緊急時対応が可能な地元企業へ発注。</p> <p>②必要資材及び消耗品は、特殊なものを除き、地元企業から優先して調達。</p> <p><b>2 地域との連携方策</b></p> <p>障がい福祉関係団体、自治会、地元企業等で構成させる「スポーツセンター運営協議会」を設立し、施設の活性化を図る。</p>				

